

令和7年度

総合型選抜入学試験2期

基礎学力試験問題

(小論文)

1. 試験時間は、60分です。
2. 問題は、この冊子の1～6ページにあります。問題用紙が解答用紙を兼ねています。
3. 問題や解答を、声に出して読んではいけません。
4. 印刷の不鮮明、用紙の過不足については、申し出てください。
5. 問題や解答についての質問は、原則として受け付けません。
6. 終了の合図があったら、すぐに筆記具を置いて、解答用紙を机の上に伏せてください。
7. この問題用紙は、持ち帰らないでください。
8. 不正な行為があった場合には、解答をすべて無効とします。
9. 答案の文字は、ていねいに、かつ明瞭正確に書いてください。
10. その他、試験の進行については、監督者の指示に従ってください。

植草学園大学 保健医療学部

受験番号		氏名	
------	--	----	--

ジェンダー・ギャップ指数（以下、GGI）をご存じだろうか。GGIとは、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が、各国内の男女間の格差を数値化したものであり、平成18年以降、「Global Gender Gap Report（世界男女格差報告書）」として毎年6月頃に前年の結果を発表している。ジェンダー平等を捉える分野として、経済参画（Economy）、教育（Education）、健康（Health）、政治参画（Politics）の4分野があり、分野毎にサブ指数（subindex）が算出され、これら4つのサブ指数の平均値をGGIとしている。

4つの分野のサブ指数は、男性に対する女性の割合（女性のスコア／男性のスコア）を示しており、0が完全不平等で男女格差が最も大きく、1が完全平等となり男女格差がないことを示す。4つの分野それぞれに細かい項目が設けられ、経済参画は5項目、教育は4項目、健康は2項目、政治参画は3項目から成り立っている。例えば、政治参画の項目の一つには「閣僚の男女比」があり、ある国において閣僚の中に女性が20%いる場合には男女比は女20：男80となり、その項目のスコアは0.25となる。

問1 令和6年6月に公表された結果によると、日本において各分野の数値は図1の通りであった。また、4つの分野のサブ指数を平均した値（GGI）は（A）となっており、表1によれば日本は146か国中118位となっていた。

- 1) 図1にある日本における4つの分野のサブ指数からGGIを算出し、表1の（A）の値を答えなさい。

答え（ ）

- 2) 図1および表1に示されているGGIの図と表からわかることについて、正しいものを2つ選びなさい。

- (ア) 日本において男女間の格差はほとんどみられない。
- (イ) 日本において経済参画のサブ指数は0.8以上である。
- (ウ) 日本において教育のサブ指数は0.9以上である。
- (エ) 日本において政治参画のサブ指数は0.5を下回っている。
- (オ) 日本のGGIは上位10か国以内に入っている。

答え（ ）（ ）

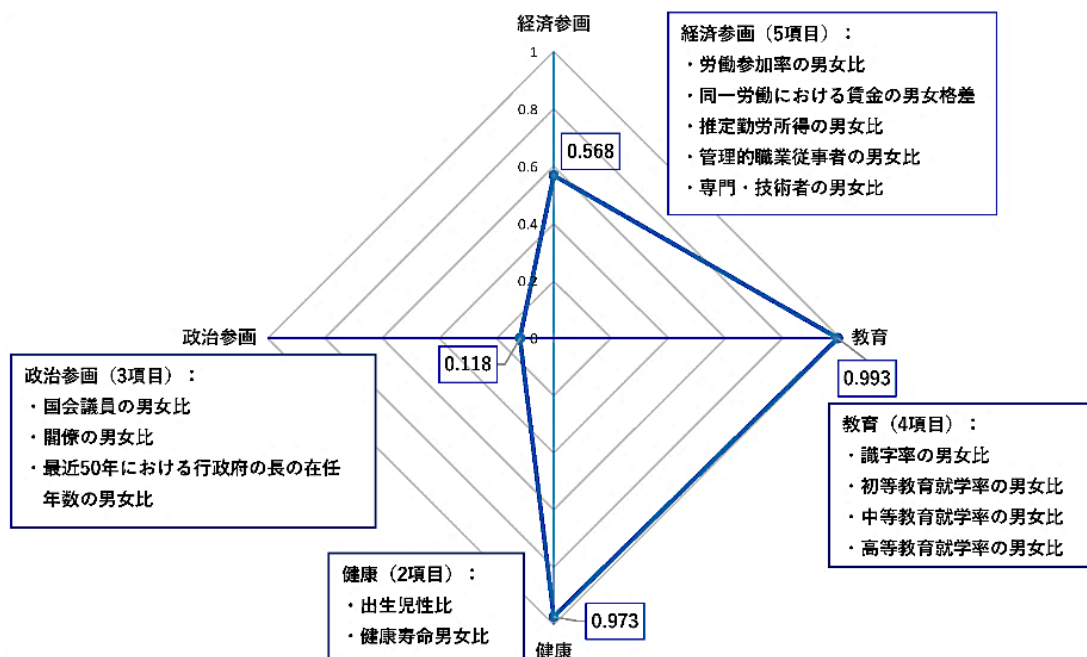


図1 日本における4つの分野のサブ指数（令和6年）

表1 GGIの各国順位（令和6年）

順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
⋮	⋮	⋮
7	ドイツ	0.81
⋮	⋮	⋮
14	イギリス	0.789
⋮	⋮	⋮
22	フランス	0.781
⋮	⋮	⋮
36	カナダ	0.761
⋮	⋮	⋮
43	アメリカ	0.747
⋮	⋮	⋮
87	イタリア	0.703
⋮	⋮	⋮
94	韓国	0.696
⋮	⋮	⋮
106	中国	0.684
⋮	⋮	⋮
116	バーレーン	0.666
117	ネパール	0.664
118	日本	(A)
⋮	⋮	⋮

出典：男女共同参画局「男女共同参画に関する国際的な指数」

※図・表ともに出題の都合上、部分的に省略・改変してある。

- 3) 日本における男女別高等学校進学率(%)の推移を表2に示す。昭和25年度時点の女子の高等学校進学率を答えなさい。

答え () %

- 4) 表2の高等学校進学率について、男女差が昭和25年度時点のものと令和5年度時点のものとで何ポイント差があったのか、それぞれ計算し答えなさい。

答え 昭和25年度時点 () ポイント

答え 令和5年度時点 () ポイント

表2 男女別高等学校進学率(%)の推移

	男	女
昭和25	48.0	36.7
30	55.5	47.4
35	59.6	55.9
40	71.7	69.6
45	81.6	82.7
50	91.0	93.0
55	93.1	95.4
60	92.8	94.9
平成元	93.0	95.3
5	94.2	96.5
10	94.8	97.0
15	95.7	96.6
20	96.2	96.6
25	96.2	96.9
30	96.0	96.5
令和元	95.6	96.0
5	94.0	93.1

出典：文部科学省「学校基本調査（令和5年）」より、一部改変し表を作成。

問2 GGIの結果を受けて、日本ではどのような取り組みを行う必要があるのだろうか。

日本においても男女格差を減らすための取り組みが行われてきた。例えば、東京都では昭和25年度から男女共学の都立高校の入試において、男子と女子が同数になるように男女別定員が設けられていた^{注1)}。これにより女子が高校教育を受ける機会を保障していた。結果として、高校は性別に関わりなく誰でも進学できるようになった。

しかしながら、このような都立高校入試における男女別定員を設ける仕組みは、時代が進み、性別問わず高校への進学が普及したことによって、次のような問題が生じるようになった。例えば、高校入試における男女で分けた際の合格最低点の差である。実際に、高校によっては女子の方が男子より40点以上高い点数を取らなければ合格できない学校もあり、令和3年度に実施された入試では、男女別定員が原因で不合格になった人数は女子が691人、男子が95人いたと報告されている（朝日新聞「都立高の男女別定員廃止、来春入試の動向は早稲田アカデミーに聞く」令和5年9月14日）。

このような問題を受けて、令和5年度実施の入試では都立高校の男女別定員を撤廃することとなった。男性も女性も平等に機会が保障されることが当然になると、男女別定員は差別にもなるのである。

表3はA高校入学試験における受験者の状況である。A高校では1学年定員40名であり、入学者を選抜するため、内申点と入学試験の結果を併せて1000点満点の試験を実施した。その結果、男女別に順位を並べると表3のようになった。男女別定員を採用しているA高校では男子20人、女子20人の枠を設けており、男子も女子もそれぞれ性別毎の順位において21位以下は不合格となる。一方、男女別定員を撤廃すると、上位40位は合格となり、41位以下が不合格となる。

注1) 戦前まで小学校卒業後の進路は性別によって、旧制中学校（男子のみ進学可）と旧制高等女学校（女子のみ進学可）に分かれており、旧制高等女学校では理数科目の授業時間が少ないことや外国語が必修ではなかったために、男女間に大きな学力差が存在していた。

- 1) A高校が男女別定員を維持する場合、合格するためには女子は何点以上、男子は何点以上の点数を取る必要があるか。表3を見て答えなさい。

答え 女子（ ）点

答え 男子（ ）点

- 2) もしA高校が男女別定員を撤廃すると、合否の状況はどのようなになるのか。表3の中で1位を例として、2位から40位まで合格となるものの点数を○で囲みなさい。

表3 A高校入学試験における受験者の状況

性別毎 の順位	女子 点数	男子 点数
1	835	818
2	834	817
3	833	816
4	832	815
5	830	815
6	829	814
7	828	813
8	827	812
9	825	811
10	824	811

性別毎 の順位	女子 点数	男子 点数
11	823	810
12	822	809
13	820	808
14	819	807
15	819	807
16	817	806
17	815	805
18	814	804
19	813	803
20	812	803

性別毎 の順位	女子 点数	男子 点数
21	810	802
22	809	801
23	808	799
24	807	798
25	805	797
26	804	796
27	803	796
28	795	795
29	794	794
30	793	793

性別毎 の順位	女子 点数	男子 点数
31	792	792
32	790	791
33	789	790
34	788	789
35	787	787
36	785	787
37	784	786
38	783	785
39	782	784
40	780	783

問3 問2を通じて「教育」においても男女格差を解消するために試行錯誤が必要であったことを確認した。

図1で示されていた日本のGGIにおいて低値を示す「経済参画」の問題を解消するためにはどのような対策が必要なのだろうか。また、その対策によって生じるデメリットは何だろうか。

以下のキーワードを1つ以上用いて、具体的な方法の提案とそのデメリットを述べ、理由とともにあなたの考えを述べなさい。なお、解答は400字以内にまとめなさい。また、すべてのキーワードを用いる必要はありません。

キーワード

女性の正規雇用枠の増加 賃金格差の解消 女性管理職枠の増加
 男性の育休取得者の増加 男性の家事・育児への参加

